

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月21日更新

事務事業名		人権(啓発教育)施策基本計画進行管理事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	飯開輝久雄	
	施策	12	人権が尊重される社会づくり				所属課	人権啓発教育課	担当者名	二瀬 義継	
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進				所属班	啓発教育班	(内線)	2511	
予算科目		会計一般	款3	項1	目8	事業連番11512	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑨ コスト削減優先度評価結果 : ⑥			
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 22 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	様々な人権問題の解決のために、こういった内容のものにどのようにして取り組むのか、行政、学校、企業、民間団体、家庭及び地域に期待される役割を明らかにし、取り組みの方向を明確に示す計画を策定した。(平成20年4月策定)平成7年から16年(1995から2004年)を「人権教育のための国連10年」と定め、各国に国内行動計画を立て、旧町でもそれぞれに行動計画」を策定し、人権教育・啓発に取り組んできた。 そして「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」も、議員立法により平成12年12月に制定された。人権教育・啓発基本計画については、熊本県は平成16年3月策定、菊池市は平成19年3月策定、大津町は平成19年2月策定、菊陽町は平成18年3月策定済み。(旧合志町では、平成17年1月策定)21年度までは、「人権(教育啓発)施策基本計画策定事業」であった。
【業務の流れ】	人権(教育啓発)施策基本計画の周知。 人権啓発資料の購入・配布を行なう。
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動)28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO) 5年に1度、人権(教育啓発)施策基本計画の周知のための概要版の作成、人権啓発資料の購入・配布を行なった。		29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 人権(教育啓発)施策基本計画の周知を行なう。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア 人権を守る審議会会議回数	回		
イ 策定委員(人権を守る審議会委員)の人数	人		
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
人権(教育啓発)施策基本計画		→ア 策定委員出席者数(人権を守る審議会委員)	人
		→イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
人権課題の取り組みに生かされている。		→ア 人権が尊重される社会づくりの事務事業数	本
		→イ	
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 人権課題の取り組みに生かされていることを意図としているため。			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
①活動指標	ア 回		3	1	2	1	2	2	0	0
	イ 人		14	0	15	0	15	15	0	0
②対象指標	ア 人		0	0	0	0	0	0	30	0
	イ									
③成果指標	ア 本		39	39	39	39	39	0	0	0
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	(A)事業費計		千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	1	3	1	3	0	0
		延べ業務時間	時間	30	10	60	10	60	0	0
		(B)人件費計	千円	119	37	239	0	239	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	119	37	239	0	239	0	0

事務事業名	人権（啓発教育）施策基本計画進行管理事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 基本計画を周知することで、市民の人権意識は高まり、人権問題の解決に向け、より一層前進するものと思われる。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 基本計画を周知することで、市民の人権意識を高め、人権問題の解決に向けてより一層前進するものと思われる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 基本計画と人権啓発パンフレットを併用して活用することで、より充実した人権啓発教育を行なうことができるため、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 市の人権施策を進行・管理するものであり、人権費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民の人権意識の向上と積極的な人権課題への取り組みを目的としており、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 合志市部落差別等をなくし人権を守る審議会と連携している。

3 評価結果の総括（CHECK）

基本計画については、平成26年4月に策定し、地区回覧にて周知を行なったが、さらに市民に向けて周知と啓発を行なっていかなければならない。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策